

急増する外国人就労者と 金融機関のマネロン対応の課題

日本資産運用基盤グループ ディレクター 石尾 弘和

製造業や農業等の現場における労働力不足の深刻化を受け、外国人労働者に対する期待が高まるなか、2019年4月の改正入管法の施行により、就労目的等で来日する外国人の数は地方においても急増することが予想される。一方で、外国人にとっての生活インフラの重要な一部として、金融機関側の準備は万全であろうか。在留外国人を新たな収益機会と見るか、コンプライアンス上の課題として見るかについて、金融機関の課題を考察する。

受け入れ拡大をめぐる現状

2018年12月8日、第197回国会において「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（以下、改正入管法）」が成立し、2019年4月1日に施行する運びとなった。この改正入管法は、人材確保が困難な産業分野における外国人材の受け入れ・確保の促進や、それに伴う出入国や在留手続きの公正な管理等を企図し、新たな外国人材受け入れのための在留資格の創設や出入国在留管理庁の創設等を内容としている。

この背景には、特に各産業分野の中堅及び小規模事業者における人手不足の問題がある。少子高齢化や同時に進行する地方における過疎化といった社会構造の変化を受け、特に15歳から64歳の現役世代の労働力不足は深刻化しており、我が国の経済・社会基盤の持

続可能性を阻害する可能性も懸念されている状況にある。政府の「骨太方針2018」が打ち出した外国人材の活用方針は、こうした懸念を受けてのものであり、入管法改正等を通じ、今後は高度技能者を中心として、外国人就労者・居住者の積極的な受け入れが国策として進められることになる。

日本に居住する在留外国人の数は、2018年6月末で約264万人（うちアジア系は約220万人）であり、過去5～6年は毎年連続して増加傾向にある。今後この数が更なるスピードで増加していくことは間違いないと思われ、多言語での生活相談の対応や日本語教育の充実など、外国人を受け入れる社会インフラの整備が全国的に急務である。

拡大による金融機関の混乱

在留外国人が増える一方で、彼らが日本での生活に少しでも早くなじむことができるための生活インフラ整備を見ると、様々な分野において改善の余地がある。日本における生活の基礎に関する研修を受けているはずの技能実習生でさえ、日々の生活に欠くべからざる衣食住や各種行政手続きの様々な問題に、頻繁に直面する。こと金融分野に限れば、預金口座の開設を含む郷里への仕送り（以下「郷里送金」）に際しての利便性であろうか。郷里送金という言葉はあまりなじみがないが、金融機関のコンプライアンス担当者にとっては、職務上の喫緊の課題である。同時に、それは見方や考え方を一つ変えることにより、後述のごとく多くの地域金融機関にとっての収益機会にもなりうる。

我が国の社会構造の変化にも影響を及ぼしうるこのような大きな動きのなか、銀行を始めとする金融機関が今から対応しなければならないことは多岐にわたり、内容的にもそう簡単ではないことが多い。200万人以上の在留外国人が首都圏を中心に居住する状況は、10年以上も前から続いている。にもかかわらず、今なお一部の金融機関の対応は、十分に出来ているとは言い難い。横並びでスクリーニングやモニタリングのシステムは導入してみたものの、疑わしい取引の届け出出力の数やその内容など、本当にそれらが正常に機能しているのか、不安の種は尽きない。その上、マネロンを企図する人が常に金融機関の対策の何歩か先を歩いており、手口も日々刻々と進化している。ついには対策が間に合わず、個人からの海外送金の受け付けを止めることによって、自行・自庫がマネロンに利用され

るのを防止しようという金融機関も出てきている。

一方で、在留外国人、特に技能実習生や留学生が預金口座を開設する場合、それがメガバンクの都内の支店で、さらには予約を入れておいたとしても、手続きに1～2時間以上かかるケースも決して稀ではない。ましてや外国人対応に不慣れな地方の金融機関の支店では、口座開設手続きが困難を極めることは想像に難くない。インターネットやスマートフォンアプリで口座開設等の手続きを対応している地域金融機関はほとんどなく、窓口での外国人対応が大きな悩みの種になっているということは、しばしば耳にすることである。

確かに、各種手続き文書やシステム、窓口担当者の多言語対応や本人確認等のプロセスを新たに整備したり、運営したりすることはコスト増につながる。地域銀行の約半数が過去2期以上連続して「本業」赤字に陥ったと報じられるなど、金融機関の収益力が厳しい状況にあるなか、短期的に収益にどう貢献するかわからない外国人対応にコストをかけるのは、簡単ではないだろう。このようなフィナンシャル・デバインド（金融サービスを十分に享受できるかどうかの格差）の間隙を突かれ、“ブローカー”と呼ばれる人々に活躍の場と機会を提供してしまっている。

また、技能実習生や留学生といった正当な在留資格を持った人でさえ、郷里送金に必要な個人番号通知カードを受け取れない人も少なくない状況があるとも聞く。技能実習生の中には、自宅から遠く離れた現場で勤務しているのに、かなり長期にわたり自宅を不在にしている人も多い。その上、届いた郵便物もすべて和文で記載されていることが多いた

め、どのような文書を受領したのか不明なことも少なくない。筆者が照会したある地方自治体では、約半数の通知カードが受取人不在で自治体の担当部署に戻り、その後1年間保管してから破棄しているとのことである。

このような人々に、ブローカーや地下銀行のオペレーターがアプローチするのである。母国から遠い異国の地で、「同郷のよしみ」が幅を利かせることになる。その手口の一例は図表の通りだが、このような活動に対し、全ての金融機関が自前の人的・物的資源のみでマネロン等の対応を行なうというのは、現実的な選択肢ではない。これらを「怪しい」と思うには、担当者がよほど多くの個人送金を注意深く見ているか、検知のために人工知能(AI)を導入する必要があるのではないか。

郷里送金ビジネスの可能性

一方、既述の通り中小規模事業者を中心とする人手不足の問題が深刻化するなか、外国人材をより積極的に活用するという国策の大きな流れはこれから加速していくことが予想される。金融機関の取引先である事業者の社員として、地元コミュニティの構成員として、在留外国人の数も相応に増えていくことは間違いないと思われる。取引先事業者の伴走者として、地元コミュニティの金融機能

図表 マネロンに関する手口の一例

<ul style="list-style-type: none"> 送金の当日または前日に通常のATM上限である50万円を引き出し、この50万円を引き出したという記載の通帳を資金原資の証拠として、事前に用意した現金も合わせて、複数の金融機関や資金移動業者で50万円を何回も送金する
<ul style="list-style-type: none"> 住居を頻繁に変更し、預金口座を多数開設する
<ul style="list-style-type: none"> 「仕送りを多くの親戚が待っている」「善意で多くの新興国の子どもたちと養子縁組をしている」といった理由で、数十枚の受取人を登録した送金カードを保持する

出所:筆者作成

のハブとして、金融機関が顧客とともに成長を目指すのであれば、存在感を高める在留外国人と真正面から向き合い、彼らに最適な付加価値を提供する努力が欠かせない。

金融機関がより具体的に期待できる収益機会の一つとして、在留外国人向けの郷里送金サービスが考えられる。技能実習生を始めとする、「出稼ぎ労働者」によるものが一般的であるが、日本人を配偶者としている外国人居住者が行うものも少なくない。

どの国を母国とするかによる特徴はあるものの、年収の大半に相当するまとまった金額を、年に1度か2度(例えば旧正月やクリスマス前)送金する人々もいるし、1回あたり1万円から10万円といった比較的少額を、毎週、毎月といった頻度で送金する人々もいる。受け付ける側の金融機関にとって、都度の送金金額が例え多額でなくても、頻度が多く、受け入れ機関や職域ごとにまとまった対応を行うことができれば、送金手数料や為替の利ざやといった収益の積み上がりが期待できよう。また、実習生の監理団体や就労先事業者との、送金以外の様々な取引開拓や深耕ができる可能性もある。

求められる「守り」と「攻め」

この郷里送金ビジネスを新たな収益機会とし、在留外国人が増加するという大きな流れを引き寄せるためには、外国人利用に適合したAML/CFT(マネーロンダリング及びテロ資金供与対策)対応のための態勢整備と厳格な運営が必須となる。

FATF(金融活動作業部会)の第4次対日相互審査を2019年秋に控え、その手続き運営の一層の厳格化が求められる現状、金融機関の負担と焦りは次第に大きくなりつつある。多くの金融機関では、このマネロン対応等に精通した専門人材が絶対的に不足しており、FATF審査が目前に迫る現時点においても、その内部管理態勢の整備や対策手続きが万全に出来ているとは言えないのが実情のようである。このため、一部のメガバンクや地域銀行では、窓口での現金による海外送金依頼を謝絶するなど、海外送金サービスの利用に制限をかけることで対応しようとする動きが広がっている。

金融業界全体を見渡しても、マネロン対応の態勢を実務に即して構築し、運営できる専門人材の数は限られており、いかに外部の専門リソースを適時・適切に活用し、態勢整備や運営を行うかが重要となる。また、膨大な顧客数や取引件数のなかから不適切な取引等を効率的に検知するためには、マニュアルに頼るだけでは困難であり、AI活用を含めたシステム対応も併せて行うことが必須となる。実際、メガバンクや一部の大手金融機関では、そのような対応をとりつつあるところもある。

こうしたマネロン対応の態勢整備等は、郷里送金ビジネスに取り組むための必要最低限のものに過ぎず、ここから積極的にこの事業を成長機会として最大限活用するためには、より積極的なビジネスモデルの構築も必要となる。

地域金融機関のなかには、自ら海外コルレス網の構築・管理をするリソースが不足しているため、大手の資金移動業者やメガバンクを始めとする中継銀行に、その役割の多くを

石尾 弘和(いしお ひろかず)

1958年生、大阪府出身。1982年阪大経済卒。シティバンクのプライベートバンク部門AML担当部署、フィリピン・ナショナル銀行のコンプライアンス部長を経て、2018年11月日本資産運用基盤(現JAMPフィナンシャル・ソリューションズ)参画。専門はマネロン対応等を中心とする金融機関内部管理態勢の整備。日本資産運用基盤のAML/CFT責任者として預金受入金融機関、各種金業者、フィンテック事業者等の内部管理態勢の支援に従事。



任せているところも存在する。しかしそのビジネスモデルだと、送金手数料や為替利ざやの大部分が委託先に流出し、実際の収益としてはごくわずかしかならない。顧客接点でのマネロン対応等のコストは負担しなければならないのに、実際の実入りが小さければ、事業としてはなかなか成立しづらい。こうした事業収益性の問題を克服するために、外部専門リソースを活用しながら、自らコルレス網の構築・管理を行ったり、例え自前のコルレス網がなくとも、在日外銀支店と連携したスキームを構築したりするなど、積極的な取り組みも必要となろう。

在留外国人の生活インフラとして

在留外国人の数が増えていくなかで、金融機関の利用者としての外国人の存在感も相応に高まっていくが、その国籍や属性等によって提供サービスの種類や対応を変えるべきではなく、日本人と同等のサービスを提供する態勢を整えるのが、金融機関に求められる役割だと思われる。公益性を持つそのような役割を最大限に果たしつつ、したたかに新たな事業機会につなげる取り組みが進むことを期待したい。